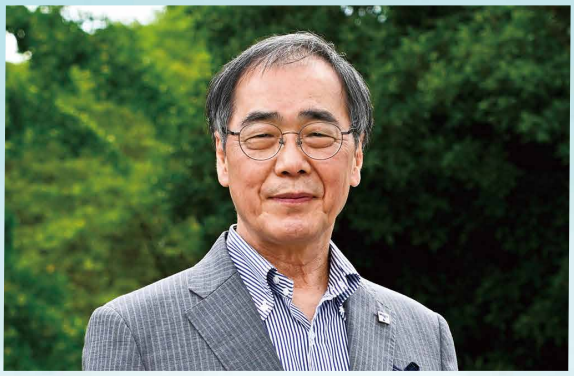
東海国立大学機構

機構長あいさつ



名古屋大学と岐阜大学が法人統合して誕生した国立大学法人東海国立大学機構は、発足7年目を迎えました。日本トップクラスの地域の中核大学を目指す岐阜大学と、世界と伍する研究大学を目指す名古屋大学の強みを生かし、「Make New Standards for The Public」をミッションに、社会の公共財（コモンズ）として地域と人類社会の課題解決に貢献する新たな国立大学の姿を追求しています。

今日、環境をめぐる課題は一層複雑さを増しています。地球規模では、気候変動、生物多様性の損失、資源循環や汚染への対応が相互に関連して進行し、地域においても、猛暑や豪雨などの気象災害、農林水産業や生態系への影響、エネルギーや資源の持続可能な利用といった課題が、私たちの暮らしや産業に直接結びついています。大学には、科学的知見を生み出すだけでなく、多様な主体とともに解決策を社会に実装していく役割が、これまで以上に求められています。

東海国立大学機構では、キャンパスのカーボンニュートラルに向け、「2030年に温室効果ガスを2013年比で51％以上削減し、2050年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラルを実現する」との目標を掲げ、ロードマップに基づく取組を進めています。「省エネアクト for ゼロカーボンキャンパス」による日常的な省エネルギー活動に加え、研究・教育・地域連携を通じた脱炭素化にも力を注いでいます。

こうした取組は、両大学の特色ある研究にも広がっています。名古屋大学では、二酸化炭素排出削減等に関する技術開発、政策・社会制度等を対象とする研究教育活動が進められ、脱炭素社会の構築に取り組んでいます。岐阜大学では、再生可能エネルギーの利活用やエネルギー地産地消を推進し、持続可能な中山間地域に向けた研究教育活動に取り組んでいます。また、東海・信州の国立大学等連携プラットフォーム“C²-FRONTS”を通じて、グリーン循環経済や果樹の温暖化対策など、地域課題を起点とした大学間連携も進んでいます。

東海国立大学機構が進めている両大学間連携拠点支援事業の一つである航空宇宙分野では、航空宇宙生産技術開発センターを核として人材育成および生産技術の高度化を行うことで、持続可能な航空宇宙産業に貢献することを目指しています。本報告書では、航空宇宙生産技術開発センターが学生向けの教育プログラムの一環として行っている東海クライマックスシリーズを紹介しています。また、カーボンニュートラル達成に向けた取組、環境に関する研究、教育、社会貢献活動、学生の主体的な活動などを、多様な切り口から紹介しています。

持続可能な社会を実現するためには、一人ひとりの行動と、大学・地域・産業界・行政などの連携を積み重ねていくことが不可欠です。本報告書が、東海国立大学機構の取組への理解を深め、新たな共創につながる契機となれば幸いです。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

東海国立大学機構　機構長

松尾　清一

岐阜大学 GIFU UNIVERSITY × 名古屋大学 NAGOYA UNIVERSITY ＝ TOKAI NATIONAL HIGHER EDUCATION AND RESEARCH

MAKE NEW STANDARDS.
東海国立大学機構